

平成31年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年1月11日

上場会社名 株式会社 オータケ

上場取引所 東

コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 金戸 俊哉

TEL 052-562-3305

四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第2四半期の業績(平成30年6月1日～平成30年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第2四半期	13,739	8.7	340	40.2	408	35.5	275	30.6
30年5月期第2四半期	12,638	5.7	243	5.7	301	3.5	210	0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第2四半期	68.39	
30年5月期第2四半期	52.37	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年5月期第2四半期	19,762	11,747	59.4	2,916.48
30年5月期	17,802	11,661	65.5	2,895.24

(参考)自己資本 31年5月期第2四半期 11,747百万円 30年5月期 11,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		0.00		23.00	23.00
31年5月期		0.00			
31年5月期(予想)				23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	5.1	500	20.0	600	11.5	400	10.5	99.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期2Q	4,284,500 株	30年5月期	4,284,500 株
期末自己株式数	31年5月期2Q	256,558 株	30年5月期	256,558 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期2Q	4,027,942 株	30年5月期2Q	4,027,942 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、[添付資料] P 2. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、災害の影響収束により、輸出や生産活動は持ち直し回復の兆しがみられ、設備投資は底堅く推移し、個人消費も緩やかな回復傾向が推移しました。

一方で、海外経済は米国の個人消費を中心に堅調を維持するものの、ユーロ圏経済は域外受注の停滞などを受けて減速傾向にあり、全体では横ばいで推移している状況が続いております。

当管材業界におきましては、製造業における国内設備投資は夏場以降相次いだ自然災害の影響が収束しつつあることもあって、汎用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業、自動車産業を中心に幅広い業種で堅調に推移しました。当社はこの好機に更なる成長のため新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ、在庫アイテムの見直し等、営業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は137億39百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益につきましては、運送費等の販売費及び一般管理費負担が増加いたしました。売上総利益が増加したことにより、営業利益が3億40百万円（前年同期比40.2%増）、経常利益は4億8百万円（前年同期比35.5%増）となり、四半期純利益につきましては2億75百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は197億62百万円となり、前事業年度末と比べ19億59百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が25億68百万円、たな卸資産が1億74百万円増加したこと等によります。

負債合計は80億14百万円となり、前事業年度末と比べ18億73百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が25億51百万円減少しましたが、電子記録債務が44億69百万円増加したことによります。

純資産は117億47百万円となり、前事業年度末と比べて85百万円増加しました。この主な要因は配当金を92百万円支払い、その他有価証券評価差額金が97百万円減少しましたが、四半期純利益を2億75百万円計上したこと等によります。以上により、自己資本比率は59.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在のところ平成30年10月11日付「平成31年5月期 第1四半期決算短信[日本基準]（非連結）」にて公表いたしました業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,238	1,072,792
受取手形及び売掛金	6,384,513	8,953,245
電子記録債権	2,196,400	2,143,745
商品	1,814,881	1,988,987
その他	35,249	43,746
貸倒引当金	△92	△2,753
流動資産合計	12,087,191	14,199,764
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	545,229	529,571
土地	2,498,452	2,498,452
その他(純額)	71,797	71,234
有形固定資産合計	3,115,479	3,099,258
無形固定資産	113,689	104,566
投資その他の資産		
投資有価証券	2,356,332	2,229,032
関係会社株式	23,000	23,000
その他	150,739	109,651
貸倒引当金	△43,560	△3,212
投資その他の資産合計	2,486,510	2,358,470
固定資産合計	5,715,680	5,562,295
資産合計	17,802,871	19,762,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,744,785	2,193,367
電子記録債務	-	4,469,235
未払法人税等	115,648	114,976
賞与引当金	159,277	127,083
その他	176,072	173,133
流動負債合計	5,195,783	7,077,795
固定負債		
繰延税金負債	134,490	123,257
再評価に係る繰延税金負債	134,820	134,820
退職給付引当金	636,752	639,498
資産除去債務	12,413	12,515
その他	26,744	26,744
固定負債合計	945,221	936,835
負債合計	6,141,005	8,014,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	8,681,069	8,863,883
自己株式	△449,404	△449,404
株主資本合計	10,859,569	11,042,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	986,473	889,221
土地再評価差額金	△184,176	△184,176
評価・換算差額等合計	802,296	705,044
純資産合計	11,661,866	11,747,428
負債純資産合計	17,802,871	19,762,059

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	12,638,260	13,739,198
売上原価	11,108,817	12,053,060
売上総利益	1,529,442	1,686,138
販売費及び一般管理費	1,286,415	1,345,513
営業利益	243,026	340,624
営業外収益		
受取利息	52	31
受取配当金	25,340	34,237
仕入割引	48,473	54,055
その他	9,563	16,271
営業外収益合計	83,429	104,596
営業外費用		
支払利息	1,905	919
売上割引	22,280	23,556
その他	688	12,058
営業外費用合計	24,875	36,534
経常利益	301,581	408,686
特別利益		
投資有価証券売却益	9,371	-
特別利益合計	9,371	-
税引前四半期純利益	310,952	408,686
法人税、住民税及び事業税	91,290	103,308
法人税等調整額	8,708	29,921
法人税等合計	99,998	133,229
四半期純利益	210,954	275,456

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	310,952	408,686
減価償却費	42,777	45,192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,165	△37,687
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,807	△32,194
受取利息及び受取配当金	△25,393	△34,268
支払利息	1,905	919
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,371	-
売上債権の増減額(△は増加)	△737,348	△2,516,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,469	△174,106
仕入債務の増減額(△は減少)	725,306	1,917,817
その他	23,677	26,569
小計	316,335	△395,148
利息及び配当金の受取額	25,393	34,268
利息の支払額	△1,905	△919
法人税等の支払額	△91,159	△104,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,664	△466,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,845	△5,177
無形固定資産の取得による支出	-	△8,970
投資有価証券の取得による支出	△132,591	△11,107
投資有価証券の売却による収入	15,000	-
貸付金の回収による収入	738	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,699	△24,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△100,698	△92,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,698	△92,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,265	△583,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,533	1,656,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,779,799	1,072,792

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第2四半期累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。